

TOHO ZINC CO.,LTD.

報告書

株主のみなさまへ

平成19年 4月 1日
▼
平成20年 3月 31日



 **東邦亜鉛株式会社**
TOHO ZINC CO.,LTD.

〒103-8437 東京都中央区日本橋本町一丁目6番1号(丸柏ビル) 電話(03)3272-5611 Fax(03)3271-0137
<http://www.toho-zinc.co.jp/>

東邦亜鉛株式会社

株主のみなさまへ

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社の第109期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）についての事業の概況ならびに決算状況をここにご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加に加え個人消費にも持ち直しの動きが見られるなどの前半の回復基調から、中盤以降は、米国におけるサブプライムローン問題を背景とする金融資本市場の変動と米国経済の減速や、原油・原材料価格の高騰等の影響による足踏み状態へと推移し、最終的には、景気の下振れリスクも懸念される状況となりました。

当社グループをめぐる事業環境につきましては、コア事業の製錬事業部門は、主力製品である亜鉛価格が下落したものの、国内トップシェアを占める鉛は史上最高値をつけるなど、一般的に金属製品価格が高水準を維持し、需要も国内景気動向を反映し概ね堅調でありました。

一方、戦略事業部門につきましては、環境・リサイクル事業部門は産業廃棄物の再生・処理事業が引き続き堅調に推移しましたが、電子部材事業部門は激しさを増す製品価格競争に原材料価格の高騰が加わり厳しい事業環境が続きました。

こうした状況のもと、当社グループとしては、当連結会計年度は第7次中期経営計画「東邦新生プランⅢ」の中間年であり、その基本理念である「攻めの経営の継続と事業構造改革の一段の推進」の達成に向けて、安全・安定操業の維持および効率化の推進によるさらなる生産性の向上と収益基盤の安定化に向け全社を挙げて取り組みました。

この結果、当連結会計年度の当社グループ業績につきましては、(表1)のとおり、売上高は前期を15.3

%上回る1,473億円を挙げ前期に引き続き史上最高を記録することができました。また、損益面では、主として亜鉛価格の変動による在庫評価益の実現が前期に比べ大幅に縮小した結果、経常利益は対前期比4.0%減、当期純利益は対前期比1.4%減を余儀なくされたものの引き続き高水準を維持することができました。

(表1) (単位：百万円)

区 分	第109期 平成20年3月期	第108期 平成19年3月期	増 減	増減率 (%)
売上高	147,390	127,876	19,513	15.3
営業利益	17,283	19,463	△2,180	△11.2
経常利益	17,251	17,974	△722	△4.0
当期純利益	9,949	10,086	△137	△1.4

なお、当期の期末配当につきましては、普通配当として1株につき10円とさせていただきます。

当社の配当に係る基本方針は、業績、当社グループを取り巻く経営環境、将来の事業展開に備えた内部留保、安定配当の維持等を総合的に勘案し行うこととしております。

さて、わが国経済は、米国経済の減速や、原油・原材料価格の高騰等の影響により足踏み状態にあり、さらには下振れリスクも懸念される状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、コアビジネスである非鉄の需給構造・価格体系がBRICsの台頭などによりパラダイムシフトしたと言われるなか、LME相場場の下落、円高、さらにはエネルギーや諸資材価格の高騰など、グループ業績に悪影響をおよぼしかねない要因が目白押しとなっており厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況のもと、当社グループはいかなる外部環境の変化にも対応できることを展望した、平成18年度を初年度とする第7次中期経営計画「東邦新生プランⅢ」を策定、実行することにより、安定的な成長・収益を実現し得る強固な企業基盤の構築を目指

しております。

当社グループは、こうした取り組みにより平成18年度、19年度と所期の目標を達成し、財務体質をはじめ企業体質を飛躍的に強化させております。最終年度に当たる平成20年度につきましても、足元の経営課題の解決に粘り強く取り組み、目標必達に向け総力を挙げて邁進してまいります。

具体的な課題を挙げれば、当社の主力である製錬事業については、第一に、安定的な原料鉱石の供給先と投資利益の確保であります。この実現を図るため、平成15年9月に豪州CBH Resources Ltd.に資本参加し、同社が保有するエンデバー鉱山から順調に鉱石の供給を受けております。

第二に、生産性・効率性の向上と合わせ、現在精力的に取り組んでいる使用済み鉛バッテリー、使用済み乾電池をはじめとする各種リサイクル原料の処理促進に努め、原料の多様化と拡大を一層図ってまいります。

これらの取り組みにより、当社グループのコア事業である製錬事業の国際競争力を一段と高め、盤石な事業基盤としてまいります。

次に、当社グループの戦略部門である環境・リサイクル事業については、引き続き業容の拡大を積極的に推進してまいります。すなわち製錬事業で培った当社独自のノウハウや設備を十分に活かし、新たな産業廃棄物処理のさらなる推進やより効率的な有価金属の回収を図るなど、社会が要請する環境保全、再資源・省資源化に努めてまいります。

電子部材事業につきましては、航空機産業向けなどに好調な需要を持続している電解鉄の一層の高付加価値化・超高純度化を追求するとともに、需要拡大に対応するため増産体制を整備するなど積極的な取り組みを展開してまいります。

また、当社グループの各関連会社の事業活動についても現行事業の一層の伸張とともに新規事業やニッチな分野への積極的な参入を図り、高収益体質の会社を

目指してまいります。

当社グループといたしましては、以上の諸施策を果敢に実行し、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、コーポレートガバナンスの充実、コンプライアンスおよびリスク管理の重要性を認識し、内部統制システムの整備を通じ、継続的な発展と企業価値の増大を図るため総力を挙げて取り組んでまいります。

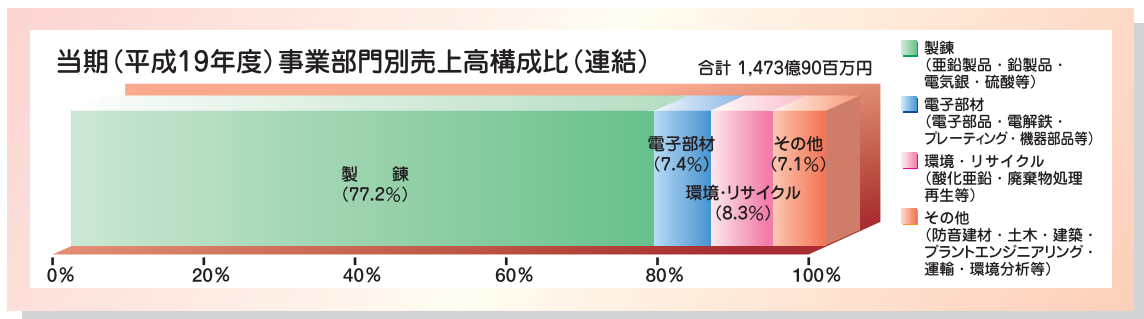
株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月



代表取締役社長

手島達也



製錬事業部門

主な製品の概況は以下のとおりです。

《亜鉛》

LME (ロンドン金属取引所) 相場 (表2) 参照) は、年度初には高水準でスタートしたものの下半期に入って急落し期中平均では前期比 593 ドル/トン の下落となりました。国内価格も円高傾向であった為替動向と相俟って期中平均では前期比 73 千円/トン の下落となりました。

国内需要は主用途である亜鉛メッキ鋼板向けが好調を維持しましたが、伸銅品向けは微減、ダイカスト向けは低迷しました。

この結果、売上高は前期比 19% の減収となりました。

《鉛》

LME 相場は、投資ファンドの資金流入や豪州、中国での一時的な供給障害発生の影響により昨年 10 月には史上最高値をつけましたが、期中平均も前期に比べおよそ 2 倍の水準となりました。国内価格も史上最高値をつけるなどした結果、期中平均では前期比 160 千円/トン の上昇となりました。

国内需要は、主用途であるバッテリー向けが引き続き堅調でありました。

この結果、売上高は販売価格の上昇と増販の両面が寄与し前期と比べおよそ 2 倍となりました。

《銀》

国内需要の大半を占める写真感光材向け需要が、対前期比増加になったうえ、電子材料用などの工業向けも好調でありました。価格は、金価格上昇の影響もあ

り、3 月上旬には 20 ドル/kg 台に乗せるなど堅調に推移しました。

売上高は、販売価格の上昇と増販の両面が寄与し前期比 19% の増収となりました。

以上のほか、硫酸などのその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、前期比 161 億 6 百万円増 (16% 増) の 1,137 億 29 百万円となりました。一方、営業利益は、前期に高水準であった在庫評価益が一巡したことにより前期比 36 億 91 百万円減 (23% 減) の 124 億 57 百万円となりました。

(表2) 平成 19 年度金属相場 (上段: LME、下段: 国内価格)

		19年4月 月平均	期中平均	20年3月 月平均	月平均 最高価格	月平均 最低価格
亜鉛	\$/ t	3,557	2,986	2,511	3,830	2,340
	千円/t	465	388	296	508	295
鉛	\$/ t	2,001	2,858	3,009	3,720	2,001
	千円/t	277	369	350	476	277

電子部品事業部門

当事業部門は品質・価格競争激化などの厳しい事業環境の中にあつて、当社グループの戦略部門の一翼として、業容拡大と収益基盤の確立を目指し、事業の選択と集中に継続して取り組んだ結果、増収・増益となりました。

《電子部品》

主力製品である電気機器用雑音防止コイルや高周波トランスは、車載電装品向けは好調でありましたが、

OA 機器をはじめデジタルAV機器、遊技機器向けの受注が落ち込みました。

このため売上高は、前期並みに止まりました。

《電解鉄》

電解鉄につきましては、米国・欧州の航空機産業用や車載用などの特殊鋼向け、さらには試験研究向けが引き続き好調を維持しました。

このため売上高は、前期比 3% の増収となりました。

《ブレーティング》

IT・デジタル機器などの接点に使用されるブレーティング製品については、錫、ニッケルメッキの受注は好調であったものの、主力の金メッキは金価格高騰の影響による需要の落ち込みもあり、前期比 2% の減収となりました。

《機器部品》

主力製品である粉末冶金製品や前期には堅調であった水栓金具の売上げは伸び悩んだものの、米国・欧州などでも拡販を目指している亜鉛製をはじめとするタイヤ用バランスウエイトが順調に売上げを伸ばしました。

このため売上高は、前期比 2% の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は前期比 57 百万円増 (1%) の 109 億 1 百万円となり、営業利益は長期滞留品の償却を行った前期に比べ 5 億 40 百万円増 (92%) の 11 億 26 百万円と大幅な増益となりました。

環境・リサイクル事業部門

当社グループの戦略部門の中核として積極的な事業展開を行うとともに、事業領域の拡大を図り循環型社会形成の一翼を担っております。

《酸化亜鉛》

当事業部門の柱は、電炉ダストを原料として製造する酸化亜鉛 (商品名: 銀嶺 R) であります。主な需要先であるタイヤメーカーなどの堅調な需要に支えられ、売上高は前期比 2% の増収となりました。

《その他のリサイクル事業》

安中製錬所 (群馬県) で取り組んでいる使用済み乾電池の処理事業は、全国の自治体からの回収・搬入が順調に進んでおります。

また、契島製錬所 (広島県) での鉛バッテリー処理、小名浜製錬所 (福島県) で増処理を目指すニカド電池処理をはじめ、廃酸のリサイクル処理等も堅調に推移しております。

以上の結果、当事業部門の売上高は、前期比 28 億 5 百万円増 (30%) の 122 億 86 百万円、また、営業利益も前期比 5 億 77 百万円増 (33%) の 23 億 11 百万円とそれぞれ大幅な増収・増益となりました。

その他事業部門

当事業部門は、防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業および運輸事業等で構成されています。

《防音建材 (商品名: ソフトカーム) 事業》

低価格で普及タイプの「床用制振遮音材」や X 線防護壁用「長尺鉛シート工法」の拡販に加え鉛系製品の販売価格の改善もあり、売上高は前期比 38% の大幅な増収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

土木事業は、公共工事が減少するなか、元請受注率の拡大を図るなど積極的な営業活動を展開した結果、前期並みの売上げを維持しましたが、建築・プラントエンジニアリング事業の大型案件が次年度への継続工事となったため、当部門全体の売上高は前期比 11% の減収となりました。

《運輸事業その他》

運輸部門は、燃料代等のコストアップに対応するため、諸経費の徹底した削減、保有車両の稼働率アップ、備車形態の見直しなど、さらなるコスト低減への取り組みを展開するとともに、産業廃棄物の取り扱い等事業の拡大に努めました。また、商社部門においては非鉄金属製品やリサイクル原料の拡販に努めました。

この結果、両部門とも増収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の売上高は、前期比 5 億 44 百万円増 (5%) の 104 億 72 百万円となり、営業利益は前期比 4 億 17 百万円増 (30%) の 18 億 15 百万円となりました。

■貸借対照表（連結）（平成20年3月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
「資産の部」		「負債の部」	
流動資産	69,736	流動負債	46,193
		固定負債	21,200
		負債合計	67,393
固定資産	54,914	「純資産の部」	
有形固定資産	34,375	株主資本	48,325
無形固定資産	92	資本金	14,630
投資その他の資産	20,445	資本剰余金	9,877
		利益剰余金	23,839
		自己株式	△21
		評価・換算差額等	8,931
		その他有価証券評価差額金	1,039
		繰延ヘッジ損益	△69
		土地再評価差額金	7,579
		為替換算調整勘定	381
		純資産合計	57,257
資産合計	124,650	負債・純資産合計	124,650

■損益計算書（連結）（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）（単位：百万円）

科目	金額
売上高	147,390
売上原価	123,827
売上総利益	23,562
販売費および一般管理費	6,279
営業利益	17,283
営業外収益	1,470
営業外費用	1,501
経常利益	17,251
特別利益	58
特別損失	766
税金等調整前当期純利益	16,543
法人税、住民税および事業税	5,139
法人税等調整額	1,455
当期純利益	9,949

■連結株主資本等変動計算書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	14,630	9,877	15,248	△18	39,738	3,119	△2,710	7,579	201	8,190	47,923
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△1,358		△1,358						△1,358
当期純利益			9,949		9,949						9,949
自己株式の取得				△4	△4						△4
自己株式の処分				0	0						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△2,079	2,641	-	179	740	740
連結会計年度中の変動額合計	-	0	8,591	△3	8,587	△2,079	2,641	-	179	740	9,328
平成20年3月31日残高	14,630	9,877	23,839	△21	48,325	1,039	△69	7,579	381	8,931	57,257

■連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

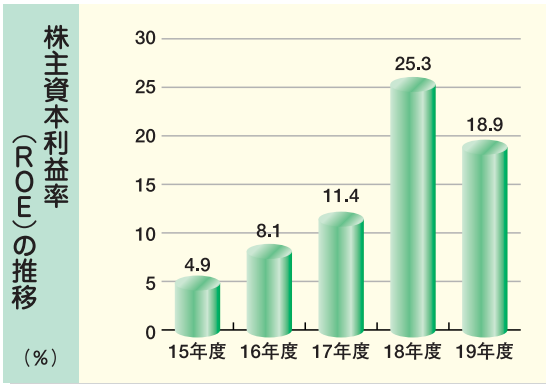
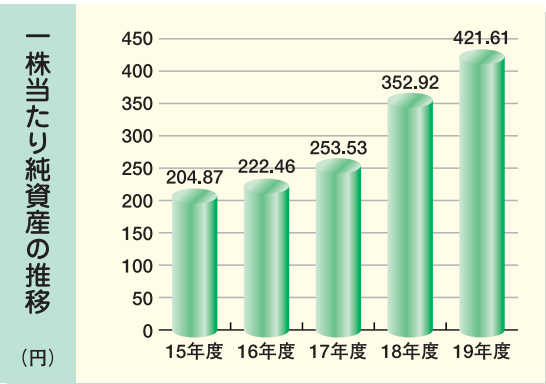
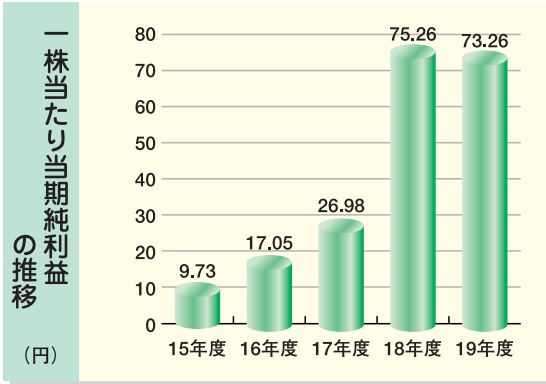
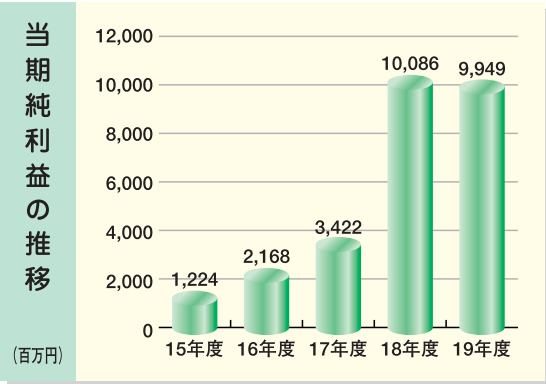
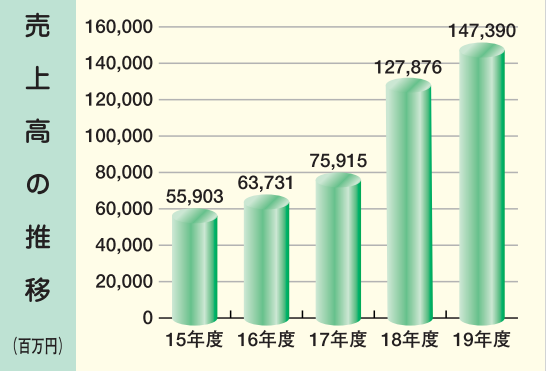
（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）（単位：百万円）

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△680
現金および現金同等物に係る換算差額	△8
現金および現金同等物の増減額	1,100
現金および現金同等物の期首残高	13,232
現金および現金同等物の期末残高	14,332

●記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[連結決算の概要]

TOHO ZINC CO.,LTD.



[個別決算の概要]

TOHO ZINC CO.,LTD.

■貸借対照表(個別) (平成20年3月31日現在) (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
「資産の部」		「負債の部」	
流動資産	67,130	流動負債	43,711
固定資産	52,441	固定負債	20,952
有形固定資産	33,102	負債合計	64,664
無形固定資産	83	「純資産の部」	
投資その他の資産	19,254	株主資本	46,429
		資本金	14,630
		資本剰余金	9,877
		利益剰余金	21,942
		自己株式	△21
		評価・換算差額等	8,478
		その他有価証券評価差額金	968
		繰延ヘッジ損益	△69
		土地再評価差額金	7,579
		純資産合計	54,907
資産合計	119,572	負債・純資産合計	119,572

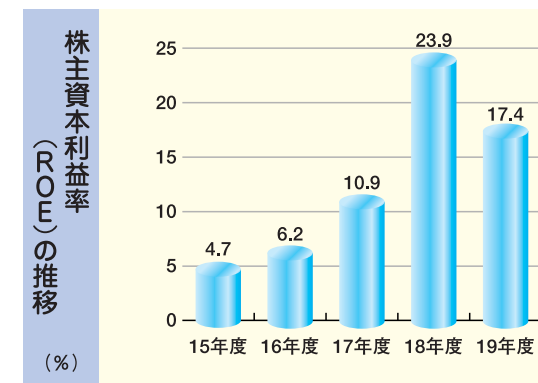
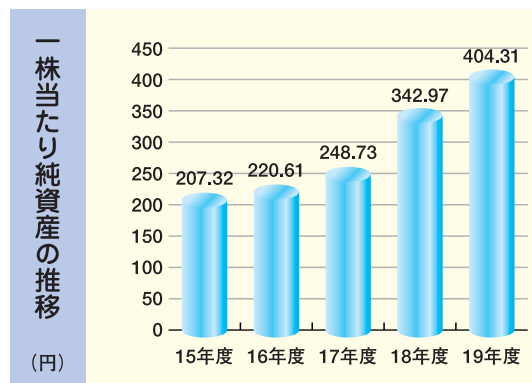
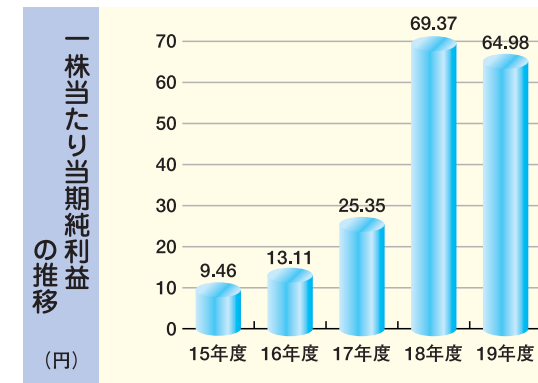
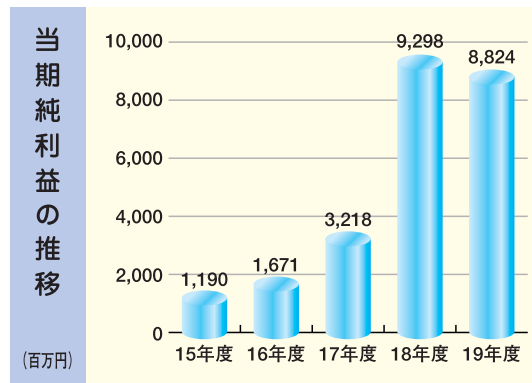
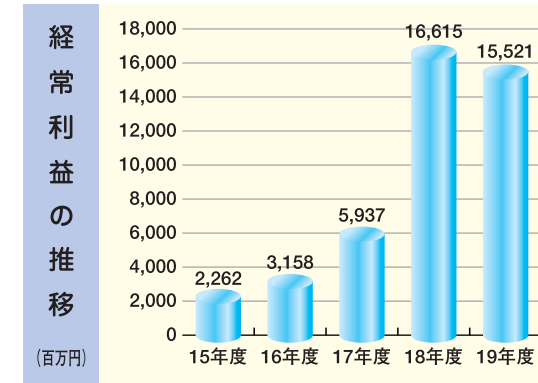
■損益計算書(個別) (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで) (単位:百万円)

科目	金額
売上高	138,256
売上原価	116,771
売上総利益	21,485
販売費および一般管理費	5,747
営業利益	15,737
営業外収益	1,279
営業外費用	1,495
経常利益	15,521
特別利益	11
特別損失	762
税引前当期純利益	14,770
法人税、住民税および事業税	4,398
法人税等調整額	1,547
当期純利益	8,824

■株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで) (単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等					純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株資本 主計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金									利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金								
平成19年3月31日残高	14,630	6,950	2,927	9,877	48	14,428	14,476	△18	38,966	2,742	△2,710	7,579	7,611	46,577
事業年度中の変動額														
剰余金の配当						△1,358	△1,358		△1,358					△1,358
固定資産圧縮積立金取崩					△4	4	-		-					-
当期純利益						8,824	8,824		8,824					8,824
自己株式の取得								△4	△4					△4
自己株式の処分			0	0				0	0					0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										△1,774	2,641	-	867	867
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	△4	7,471	7,466	△3	7,462	△1,774	2,641	-	867	8,330
平成20年3月31日残高	14,630	6,950	2,927	9,877	43	21,899	21,942	△21	46,429	968	△69	7,579	8,478	54,907

●記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



■本 社 東京都中央区日本橋本町一丁目6番1号 電話(03)3272-5611 (代表)
 ■設 立 昭和12年3月5日
 ■資 本 金 14,630,708,899円 (平成20年3月31日現在)
 ■従 業 員 数 644名 (平成20年3月31日現在)
 (注) 臨時・嘱託等4名を含みます。

■事 業 内 容 非鉄金属製錬業、電子部材事業、環境・リサイクル事業、防音建材事業

■主 要 製 品

製錬事業部門

亜鉛、亜鉛合金、鉛、鉛合金、鉛カルシウムシート、銀、カドミウム、
 ビスマス、新ハイアンチ合金、硫酸、炭酸亜鉛、酸化カドミウム、
 硝酸カドミウム

電子部材事業部門

タクロンコイル (SK・HK・FK)、トランス、モジュール、マイロン、
 アトミロン、プレーティング製品、粉末冶金製品、バランスウエイト、
 水栓金具

環境・リサイクル事業部門

酸化亜鉛、硫酸亜鉛、珪素粉、廃棄物リサイクル、リサイクル関連機器

防音建材事業部門

ソフトカーム (鉛遮音板)、制振遮音材、防音ドア、音響測定、
 放射線防護材、放射線防護扉・覗窓

■事 業 所 安中製錬所 (群馬県)、契島製錬所 (広島県)、小名浜製錬所 (福島県)、
 藤岡事業所 (群馬県)

■支 店 大阪支店、名古屋支店

■重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金 (百万円)	当 社 の 出 資 比 率 (%)	主 要 な 事 業 内 容
(株) ティーディーイー	100	100	土木・建築・プラントエンジニアリング事業
東 邦 ト レード (株)	100	100	非鉄金属製品等の販売
安 中 運 輸 (株)	20	100	運 輸 事 業
契 島 運 輸 (株)	30	100	運 輸 事 業
東 邦 キ ャ リア (株)	10	100	運 輸 事 業
(株) 中国環境分析センター	10	100	環 境 分 析 事 業

上記に掲げた重要な子会社6社の売上高は全体で240億21百万円 (前期比6.2%増)、
 当期純利益は全体で9億15百万円 (前期比28.1%増) であります。

(注) 売上高、当期純利益は個別決算数値であります。

■取締役および監査役 (平成20年6月27日現在)

代表取締役社長	手 島 達 也	
代表取締役専務	山 宮 邦 夫	管理本部長
常 務 取 締 役	操 上 俊 夫	技術・開発本部長
取 締 役	鈴 木 茂 実	総務本部長
常 勤 監 査 役	菊 池 文 男	(社外監査役)
常 勤 監 査 役	野 口 純	(社外監査役)
監 査 役	飯 田 隆 俊	

■執行役員 (平成20年6月27日現在)

常務執行役員	武 田 松 夫	亜鉛・鉛事業本部副本部長兼安中製錬所長兼電子部品 事業部・電解鉄事業部・プレーティング事業部・機器 部品事業部管掌
常務執行役員	海 保 芳 和	環境・リサイクル事業部長
執 行 役 員	楠 田 泰 彦	亜鉛・鉛事業本部 安中製錬所副所長
執 行 役 員	緒 方 盛 仁	亜鉛・鉛事業本部副本部長兼契島製錬所長
執 行 役 員	沼 崎 孝 則	小名浜製錬所長
執 行 役 員	服 部 富 士 雄	亜鉛・鉛事業本部長

■事業年度 4月1日～翌年3月31日

■基準日 3月31日、その他必要により取締役会で決議した日

■配当金支払株主確定日

3月31日および中間配当を実施するときは9月30日

■定時株主総会 毎年6月

■公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞

■貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス

<http://www.toho-zinc.co.jp/kessankoukoku.htm>

■単元株式数 1,000株

■株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

■同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(お問合せ先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 (〒137-8081)
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-232-711

■同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

■株式取扱手数料

名義書換手数料……………無 料
新株券交付手数料
不所持株券の再発行……………1枚 150円
喪失、汚損・き損による株券の発行……………1枚 150円
単元未満株券の併合、その他……………無 料
株券喪失登録に伴う手数料
喪失登録……………1件につき 10,000円
喪失登録株券……………1枚につき 500円

■株式の状況 (平成20年3月31日現在)

■発行可能株式総数……………264,000,000株

■発行済株式の総数……………135,855,217株

■株 主 数……………14,858名

(前期末比621名増)

■大 株 主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	10,888,000	8.01
日本スタートラスト信託銀行(株)	10,172,000	7.49
三菱UFJ信託銀行(株)	6,115,000	4.50
三菱商事(株)	5,515,750	4.06
チェースマンハッタンバンクジーティー エスクライアントアカウントエスクロウ	3,605,502	2.65
ドイツ証券(株)	3,412,300	2.51
資産管理サービス信託銀行(株)	3,290,000	2.42
ピー・エヌ・ピー・パリパ セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド	3,039,000	2.24
丸 紅 (株)	3,000,000	2.21
(株)みずほコーポレート銀行	2,517,000	1.85

(注)信託銀行の持株数には信託業務にかかる株式が含まれております。

